

## 法人単位資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	6,344,741	6,579,459	-234,718
		障害福祉サービス等事業収入	86,470,337	86,480,820	-10,483
		経常経費寄附金収入	123,600	23,600	100,000
		受取利息配当金収入	2,681	2,981	-300
		その他の収入	318,315	159,623	158,692
	事業活動収入計(1)		93,259,674	93,246,483	13,191
	支出	人件費支出	66,357,720	66,084,327	273,393
		事業費支出	8,845,730	8,354,760	490,970
		事務費支出	5,605,847	5,196,585	409,262
		就労支援事業支出	6,180,499	6,008,494	172,005
		支払利息支出	234,487	244,107	-9,620
事業活動支出計(2)		87,224,283	85,888,273	1,336,010	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,035,391	7,358,210	-1,322,819	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	2,377,000	2,377,000	
		施設整備等収入計(4)		2,377,000	2,377,000
	支出	設備資金借入金元金償還支出	2,050,000	2,050,000	
		固定資産取得支出	4,705,740	4,691,740	14,000
施設整備等支出計(5)		6,755,740	6,741,740	14,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-4,378,740	-4,364,740	-14,000	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	2,000,000	2,000,000	
		その他の活動収入計(7)		2,000,000	2,000,000
	支出				
		その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,000,000	2,000,000		
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		3,656,651	4,993,470	-1,336,819	
前期末支払資金残高(12)		23,840,672	23,840,672		
当期末支払資金残高(11)+(12)		27,497,323	28,834,142	-1,336,819	

## 法人単位事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	就労支援事業収益	6,579,459	7,652,516	-1,073,057
	益	障害福祉サービス等事業収益	86,480,820	88,646,030	-2,165,210
		経常経費寄附金収益	23,600	80,100	-56,500
		サービス活動収益計(1)	93,083,879	96,378,646	-3,294,767
	費	人件費	66,007,075	64,305,127	1,701,948
		事業費	8,354,760	8,645,493	-290,733
		事務費	5,196,585	5,009,346	187,239
		就労支援事業費用	6,106,021	7,243,727	-1,137,706
		減価償却費	7,191,236	6,287,171	904,065
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-4,427,271	-4,124,756	-302,515
	サービス活動費用計(2)	88,428,406	87,366,108	1,062,298	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,655,473	9,012,538	-4,357,065	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	2,981	4,022	-1,041
	益	その他のサービス活動外収益	159,623	144,300	15,323
		サービス活動外収益計(4)	162,604	148,322	14,282
	費	支払利息	244,107	276,979	-32,872
		その他のサービス活動外費用	8,340		8,340
		サービス活動外費用計(5)	252,447	276,979	-24,532
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-89,843	-128,657	38,814	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,565,630	8,883,881	-4,318,251	
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	2,377,000	1,567,000	810,000
	益	特別収益計(8)	2,377,000	1,567,000	810,000
		費用	固定資産売却損・処分損	13,211	29
	費	国庫補助金等特別積立金積立額	2,377,000	1,567,000	810,000
		特別費用計(9)	2,390,211	1,567,029	823,182
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-13,211	-29	-13,182	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,552,419	8,883,852	-4,331,433	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	28,173,364	26,389,512	1,783,852
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	32,725,783	35,273,364	-2,547,581
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)	2,000,000		2,000,000
		その他の積立金積立額(16)		7,100,000	-7,100,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	34,725,783	28,173,364	6,552,419

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	37,000,740	32,819,250	4,181,490	流動負債	15,963,598	17,132,830	-1,169,232
現金預金	22,875,369	17,702,087	5,173,282	事業未払金	7,532,275	7,842,514	-310,239
事業未収金	11,728,861	11,572,214	156,647	1年以内返済予定設備資金借入金	2,050,000	2,050,000	
未収補助金	2,329,170	3,459,200	-1,130,030	預り金	20,590	1,136,064	-1,115,474
立替金		440	-440	職員預り金	613,733		613,733
前払金	67,340	85,309	-17,969	賞与引当金	5,747,000	6,104,252	-357,252
固定資産	130,394,739	135,013,313	-4,618,574	固定負債	13,720,000	15,490,000	-1,770,000
基本財産	90,648,287	94,781,345	-4,133,058	設備資金借入金	9,800,000	11,850,000	-2,050,000
土地	27,952,000	27,952,000		役員退職慰労引当金	3,920,000	3,640,000	280,000
建物	62,696,287	66,829,345	-4,133,058	負債の部合計	29,683,598	32,622,830	-2,939,232
その他の固定資産	39,746,452	40,231,968	-485,516	純 資 産 の 部			
構築物	4	4		基本金	17,322,519	17,322,519	
車輛運搬具	5,470,781	3,603,160	1,867,621	基本金	17,322,519	17,322,519	
器具及び備品	1,434,657	1,777,664	-343,007	国庫補助金等特別積立金	52,973,579	55,023,850	-2,050,271
権利	72,800	72,800		国庫補助金等特別積立金	52,973,579	55,023,850	-2,050,271
施設整備等積立預金	23,300,000	25,300,000	-2,000,000	その他の積立金	32,690,000	34,690,000	-2,000,000
人件費等積立預金	3,000,000	3,000,000		工賃変動積立金	90,000	90,000	
工賃変動積立預金	90,000	90,000		設備整備積立金	3,400,000	3,400,000	
設備整備等積立預金	3,400,000	3,400,000		施設整備積立金	23,300,000	25,300,000	-2,000,000
備品等購入積立預金	2,900,000	2,900,000		人件費積立金	3,000,000	3,000,000	
その他資産	78,210	88,340	-10,130	備品等購入積立金	2,900,000	2,900,000	
				次期繰越活動増減差額	34,725,783	28,173,364	6,552,419
				次期繰越活動増減差額	34,725,783	28,173,364	6,552,419
				（うち当期活動増減差額）	4,552,419	8,883,852	-4,331,433
				純資産の部合計	137,711,881	135,209,733	2,502,148
資産の部合計	167,395,479	167,832,563	-437,084	負債及び純資産の部合計	167,395,479	167,832,563	-437,084

脚注

1. 減価償却費の累計額 79,392,919円

## 計算書類に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 建物、建物付属設備、構築物、車両運搬具並びに器具・備品  
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
- ・ ソフトウェア — 定額法
- ・ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース総額300万円以下の取引については賃貸借処理によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

- ・ 賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・ 徴収不能引当金  
個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上している。  
個別評価をする金銭債権以外の金銭債権については、債権金額に過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。
- ・ 役員退職慰労引当金  
役員に対する退職金の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込経理によっている。

### 3. 重要な会計方針の変更

なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度について

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度の加入要件を満たす職員については同機構の退職共済制度に加入をしている。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類 第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式
- (2) 事業区分別内訳表 拠点が一つなので省略
- (3) 拠点区分別内訳表 拠点が一つなので省略
- (4) 拠点区分の計算書類 第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式
- (5) 公益事業は未実施なので公益事業の拠点区分別内訳表は作成していない
- (6) 収益事業は未実施なので収益事業の拠点区分別内訳表は作成していない
- (7) 拠点区分におけるサービス区分の内訳
  - 障害福祉サービス事業所you愛拠点（社会福祉事業）
    - ・生活介護
    - ・就労継続支援B型

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	27,952,000	0	0	27,952,000
建物	66,829,345	0	4,133,058	62,696,287
合 計	94,781,345	0	4,133,058	90,648,287

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

基本財産土地 27,952,000円

基本財産建物 62,696,287円

担保に供している債務の種類及び金額

設備資金借入金 11,850,000円（1年内返済予定額を含む）

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	112,290,118	49,593,831	62,696,287
構築物	5,745,433	5,745,429	4
車両運搬具	20,380,966	14,910,185	5,470,781
器具・備品	10,578,131	9,143,474	1,434,657
ソフトウェア等	4,851,605	4,851,605	0
合 計	153,846,253	84,244,524	69,601,729

#### 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,728,861	0	11,728,861
未収補助金	2,329,170	0	2,329,170
合 計	14,058,031	0	14,058,031

#### 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

#### 12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。  
該当なし

#### 13. 重要な偶発債務

該当なし

#### 14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし